

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マネックス証券株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- (1) NTTグループのネット証券会社。24年1月よりNTTドコモ（ドコモ）の連結子会社、マネックスグループ（MG）の持分法適用関連会社となった。当社の中間持株会社の取締役はドコモから過半を受け入れている。MGの議決権比率が高く、日々の業務運営にかかる管理は証券業務の知見やノウハウを有するMGがサポートするといった点を勘案しても、ドコモの関与度は相応に認められる。また、当社はNTTグループにとって経営的重要度が高い。ドコモが注力する金融サービスにおいて当社が担う証券ビジネスは重要な事業領域であるうえ、NTTグループ唯一のネット証券会社として、同ビジネスを一手に引き受けている。これらを踏まえ、長期発行体格付は、NTTグループの信用力を基点として評価している。
- (2) 事業規模はネット証券大手5社の中で3位に位置する。口座数、預り資産残高は上位2社との差が大きいものの、いずれも増加基調が持続している。口座数については、ドコモチャネルを通じた顧客獲得の推進、預り資産残高については、新NISAの浸透や株式市場の活況といった外部環境の寄与が大きいとみられる。ドコモとの連携については、dカードのクレカ積立、証券口座とdアカウントの連携、d払いアプリを通じた資産形成サービスに取り組んできた。こうした施策の成果もあり、新規口座開設数は増加しつつある。26年1月には、ドコモショップの一部店舗における口座開設等のサポートを開始したほか、26年8月にはドコモおよびドコモ傘下となった住信SBIネット銀行との3社提携による施策を開始する予定である。競合他社における国内株式の売買手数料無料化などにより顧客の獲得競争が厳しい中、ドコモとの連携を強化して、口座数、預り資産残高の増加ペースを加速していけるか注目していく。
- (3) 日本株のほか、米国株、投信、FX、先物・オプションなど多様化した収益源を有している。安定収益である信託報酬が着実に増加していることもあり、利益の安定性は従前と比べて高まっている。25/3期の経常利益は前期比2割増加した。株式委託手数料は前期並みの水準を維持しつつ、投資信託残高の拡大により信託報酬が大きく増加した。26/3期第3四半期累計では、株式委託手数料、信託報酬が伸長し、小幅ながらも前年同期比で増益を維持している。ドコモのチャネルを通じた新規顧客の獲得を軸に、顧客資産の増加に主眼をおいた残高ベース収益の一段の増強を目指しており、収益の変動を抑制しつつ利益水準を高めていけるかJCRは注目していく。
- (4) 資本充実度に特段の問題はみられない。株主資本は500億円台とリスクに対して十分な厚みがあるうえ、25年12月末の連結自己資本規制比率は291%と問題ない水準にある。証券業務にかかる市場リスクは小さいうえ、FX取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引などにかかるリスク管理も適切に行われているとJCRはみている。資金調達ニーズは主に信用取引にかかるものであり、ドコモや銀行から十分な調達枠を確保しているため、流動性にも特段の懸念はない。

（担当）阪口 健吾・南澤 輝・志村 直樹

■格付対象

発行体：マネックス証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年2月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「証券」（2025年4月2日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） マネックス証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル